

# 福井市企業立地支援制度の概要

## 1. 企業立地助成金

対象業種等	地域	立地形態	交付要件		助成率	1事業当たり交付限度額		
			投下固定資産取得額	新規雇用者等				
製造業 ◎基幹産業 (繊維産業) (化学産業)	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	30億円以上	50人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	8億円		
				40人以上		7億円		
			10億円以上	30人以上		6億円		
				20人以上		5億円		
			3億円以上	10人以上		3億円		
				5人以上		2億円		
		移設	1億円以上	3人以上	2億円			
		増設	1億円以上	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円		
		成長産業 ●自動車関連産業 ●航空宇宙関連産業 ●ICT関連産業 ●健康医療関連産業 ●エレクトロニクス関連産業 ●ロボット関連産業 ●農商工関連産業	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	30億円以上	50人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	8億円
						40人以上		7億円
10億円以上	30人以上				6億円			
	20人以上				5億円			
3億円以上	10人以上				3億円			
	5人以上				2億円			
移設	5,000万円以上			3人以上	1億円			
増設	5,000万円以上			3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円		
物流関連産業	●用途地域 ●市長が特に認める地域			新設	3億円以上	5人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円
				移設	1億円以上	3人以上	◎規則で定める地域内(※2)に立地した場合は20%	1億円
		増設	1億円以上	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	1億円		

(※1) 土地取得額、家屋課税台帳に記載された固定資産評価額、償却資産課税台帳に記載された課税標準額の合計。

(※2) 地域未来投資促進法に基づく「福井県嶺北地域における基本計画」で定める重点促進地域等。

(福井北JCT・IC周辺、福井IC周辺、テクノポート福井周辺、二日市工業専用地域、問屋団地周辺、下河北工場適地周辺、福井中央工業団地周辺、三留工業団地周辺、飯谷工場適地周辺、鳥羽地区・三十八駅周辺、波寄工場適地)

★市内に工場等を有しない基幹産業・成長産業・物流関連産業の企業が立地する場合は、地域を問わず20%

## 2. 研究開発施設立地助成金及び本社機能施設立地助成金

対象施設	地域	立地形態	交付要件		助成率	1事業当たり交付限度額
			投下固定資産取得額	新規雇用者等		
研究開発施設	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	1億円以上	—	投下固定資産相当額(※1)の20%	2億円
本社機能施設		移設 増設	1億円以上	—	投下固定資産相当額(※1)の10%	1億円
		新設 移設 増設	5,000万円以上	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円

(※1) 土地取得額、家屋課税台帳に記載された固定資産評価額、償却資産課税台帳に記載された課税標準額の合計。

## 3. 研究員雇用奨励助成金

対象企業	助成額	1事業当たり交付限度額
研究開発施設を設置する企業	●研究員として雇用了した新規雇用者 80万円/人 ●研究員として雇用了した転属者 40万円/人	1億円

## 4. 空き工場等活用助成金

対象企業	地域	立地形態	交付要件	助成率	1事業当たり交付限度額
製造業等の事業を営む企業	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設 移設	事前に福井市に登録されている空き工場を利用して事業を行うこと	取得に要した費用等の10%	1,000万円
賃借料の50%				月額20万円(※1)	

(※1) 最大36月分交付。

## 5. 中心市街地オフィス立地助成金

対象企業	地域	立地形態	交付要件	補助区分	助成率	1事業当たり交付限度額
製造業等のオフィスを設置する企業	福井市中心市街地	新設 増設	●雇用されている従業員の数が2人以上であること ●事前に福井市に登録された空きオフィスを利用すること	家賃補助	賃借料の50%	月額10万円(従業員10人以下)(※1)
						月額20万円(従業員11人~20人)(※1)
				月額30万円(従業員21人以上)(※1)		
				雇用奨励(※2)	新規雇用者 20万円/人 転属者 10万円/人	300万円 操業開始後3年間

(※1) 最大36月分交付。

(※2) 2年目以降は増加した新規雇用者のみ対象。

## 6. サテライトオフィス立地助成金(県外企業のみ)

対象企業	地域	立地形態	交付要件	助成対象経費	助成率	1事業当たり交付限度額	
IT関連業務、事務系業務を行うサテライトオフィスを設置する企業	市内全域	新規立地 新設 増設	●県外に本社があること ●新規雇用者が3人以上であること または UIターン者が1人以上であること	オフィス整備費	土地建物の取得・改修 土地建物の賃借 事務機器の取得 事務機器のリース	50%	◎UIターン1名 750万円 (3年間) または ◎新規雇用者3名 1,500万円 (3年間)
				運営費	通信回線の使用料	100%	最大9名
				雇用奨励	UIターン新規雇用	30万円/人	最大9名
					子育て世帯雇用(UIターン)	最大50万円/世帯	最大9世帯
				住居賃借料(UIターン)	50%	180万円(12月)	